

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	中小企業課長 野坂 一弥	電話番号	0852-22-5881
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	中小企業団体中央会活動支援事業		
目的	(1) 対象	事業協同組合等	
	(2) 意図	経営の安定・改善と事業の発展を図る。	
事業概要	・事業協同組合等に対して指導監督や経営指導等を行うため、中小企業団体に対して補助金を交付する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	組合等の年間巡回相談対応件数	目標値	2,200.0	2,200.0	2,200.0	2,200.0	件
	式・定義	指導員が組合等を訪問して相談対応した件数	取組目標値					
			実績値	2,320.0				
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	107,627	106,548
うち一般財源 (千円)	107,627	106,548

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基じた現状)

○県全体の組合数が減少し、支援対象が縮小している

- 中央会会員数 H26年度末334→H27年度末320
 - 加入 1
 - 脱退 15(解散が多数を占める)
- 組合全巡回 266組合
- 巡回相談対応件数 4655件

6. 成果があったこと(改善されたこと)

経営計画策定事業所数	80件
地域資源事業化件数	3件

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

○組合の減少

- 設立件数の減少
- 解散件数が依然として多い

②困っている状況が発生している「原因」

○メリットが活かせない

- 事業協同組合等は、交流又は連携及び共同化の推進を通して、資金調達の円滑化や人材育成等に大きな役割を果たしてきたが、昨今の経済情勢の下では、そのメリットが活かしにくくなっている。
- 組合構成員の減少

③原因を解消するための「課題」

- 組合加入のインセンティブを効果的に説明することが必要
- ・指導員の経験や指導ノウハウ不足から、充分な対応ができない場合も考えられる。
- 組合を構成する中小企業への支援が必要

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・各組合に適した共同事業の再構築、新たな事業展開、新分野進出やITの活用等について、更なる支援・指導をしていく

・経営指導員研修への参加、アドバイザーへの同行等により指導員の資質向上を図っていく

・また、引き続き、組合を構成する中小企業への支援も行っていく。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価(任意記載)

--